

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		母子寡婦福祉連合会助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連								
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治					
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男					
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2154					
予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業連番	10604	法令根拠	合志市福祉補助金交付規則	成果優先度評価結果	11
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果	6					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	母子寡婦福祉連合会の会員同士の連携を図り、自立促進のため、各種研修、交流会等の活動に要する経費に対し助成 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む) 母子寡婦会員及びその家族の福祉向上を目的として、旧合志町では昭和32年に戦争未亡人の会を前身として発足し、同時に旧合志町より助成していた(宮田会長に確認。助成については予想)。旧西合志町では昭和40年代初めに、西合志町母子寡婦福祉連合会として発足し、旧西合志町社会福祉協議会より助成があった。平成18年2月の合併を機に、平成18年4月より合志市母子寡婦福祉連合会として新たに発足された。 国内での年間離婚件数は、昭和39年(約7万組)以降毎年増加し、昭和58年(約18万組)をピークに減少したが、平成3年から再び増加し、平成14年には約29万組となり、過去最高となった。平成16年には27万1千組と減少に転じているが、母子世帯数は平成15年現在で1,225,400世帯と、5年前の954,900世帯に対し、28.3%の増加となっている。合志市においても同様の傾向になっている。
【業務の流れ】	①事業計画書等の受付、審査 ②助成金の交付決定伺い ③交付決定通知書 ④補助金交付申請書の受付、審査 ⑤実績報告書及び補助金請求書等の受付、審査 ⑥補助金支払の伺い ⑦支払業務(支出負担行為、支出命令書等作成)
【主な予算費目】	事業の予算は無し
【意見や要望】	児童扶養手当受給者数(約400人)に対して、加入者が少ない。 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
会員の研修、親睦活動に対する補助を行う。	前年度と同様。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
→ ア 研修会開催回数 回	→ イ 交流会開催回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	→ ア 市内に住所を有する母子寡婦会員数 世帯
母子寡婦福祉連合会会員	→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
会員相互の理解を深める。 交流を活発にできるようにする。	→ ア 母子家庭で会員になった割合 %
	→ イ 会員の中で交流ができていると感じる会員の割合 %
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 母子会に加入し、交流活動や研修等で、会員相互の交流を深める事が出来る。母子会の周知を行うことで、会員数の増加を図る。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	7	8	9	6	9	9	9
	イ	回	6	7	6	6	6	6	6
⑤ 対象指標	ア	世帯	79	79	140	81	100	110	120
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	18	20	25	22	30	35	35
	イ	%							
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	9	9	12	12
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		繰入金	千円	58	58	0	0	0	0
		一般財源	千円			49	49	46	46
	(A) 事業費計	千円	58	58	58	58	58	58	58
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	56	20	65	38	65	65	65
	(B)人件費計	千円	222	80	259	151	259	259	259
トータルコスト(A)+(B)		千円	280	138	317	209	317	317	317

総トータルコスト	全体計画	年度
~		
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

合志市

事務事業名	母子寡婦福祉連合会助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

毎年、児童扶養手当の現況届の際に、母子寡婦福祉連合会の紹介とイベントのチラシを配っている。加入世帯は少し増えてはいるものの児童扶養手当受給者数と比較してもまだまだ低い状況である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

加入促進方法や魅力ある活動内容等の検討が必要。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			▽

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

加入促進方法や魅力ある活動内容等の検討が必要。